

## 2 10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、光熱・水道は電気代、他の光熱などにより4.3%の上昇、交通・通信は自動車等関係費などにより2.2%の上昇、教育は教科書・学習参考教材などにより0.1%の上昇、諸雑費は身の回り用品などにより1.6%の上昇となった。

一方、食料は生鮮果物などにより0.5%下落、住居は家賃などにより0.6%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより2.7%の下落、被服及び履物は衣料などにより0.6%の下落、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより1.7%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財などにより0.8%の下落となった。

平成22年=100

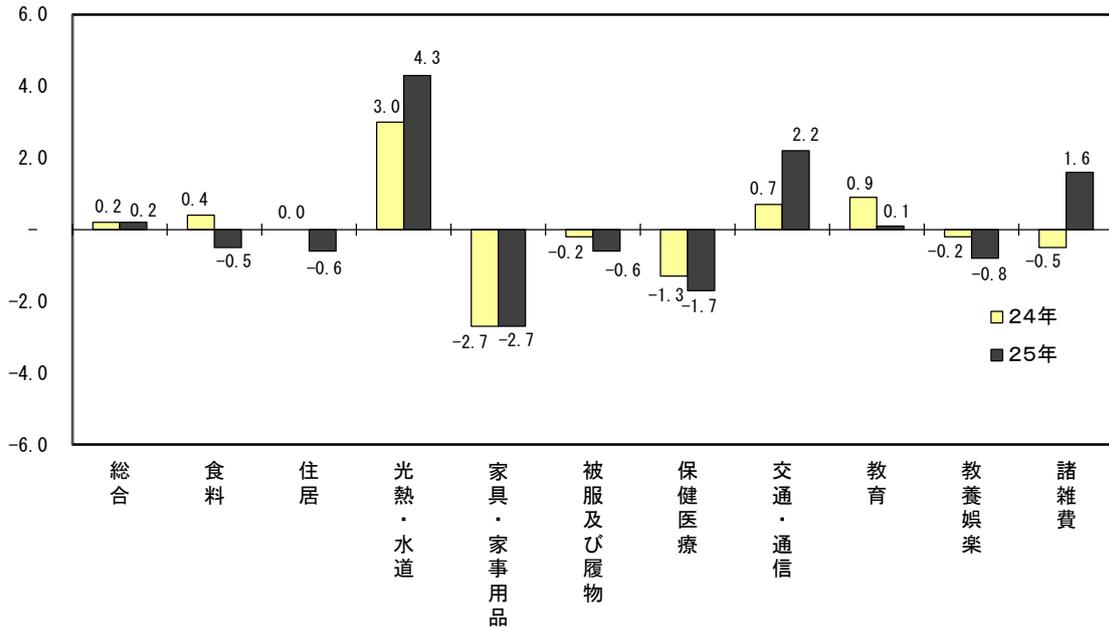
10大費目指数	前年比(%)		寄与度	
	24年	25年	24年	25年
総合	0.2	0.2		
食料	0.4	-0.5	0.10	-0.12
住居	0.0	-0.6	0.00	-0.12
光熱・水道	3.0	4.3	0.21	0.30
家具・家事用品	-2.7	-2.7	-0.11	-0.11
被服及び履物	-0.2	-0.6	-0.01	-0.03
保健医療	-1.3	-1.7	-0.05	-0.06
交通・通信	0.7	2.2	0.10	0.33
教育	0.9	0.1	0.02	0.00
教養娯楽	-0.2	-0.8	-0.02	-0.09
諸雑費	-0.5	1.6	-0.03	0.11

※寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変化率にどの程度寄与したかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

